

## ■ 提出書類チェックリスト(測量・コンサルタント等)

入カミスや記入漏れ等がないかご確認いただき、問題ない場合はチェック欄に「○」を入れてください。

申請業者名 \_\_\_\_\_

No.	提出書類			チェック
1	競争参加資格審査申請書(測量・コンサルタント等)	様式第1	必須	
2	営業所一覧表	様式第2	必須	
3	技術者経歴書	様式第3	必須	
4	委任状(※1)	様式第4	(※1)行政書士等が代理申請する場合のみ提出	
5	登記事項証明書又はその写し(※2)		(※2)法人の場合のみ提出	
6	財務諸表 (審査基準日の直前の1事業(営業)年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表)		必須	
7	納税証明書又はその写し		必須	
8	登録証明書又はその写し(※3)		(※3)登録証明書がある場合は提出 △「建築設計」「測量一般」「航空測量」を希望される場合は登録証明書の提出が必須	
9	担当者の名刺		必須	

### ▶▶ 提出前に、必ずご確認ください。

- ・提出書類一式は、PDF形式で一つのファイルにまとめているか。  
( 統合したデータの容量が50MBを超える場合は、データを分割してご提出ください。 )
- ・提出資料は、No.1～9の順番に並んでいるか。

様式第1

01 1:新規  
2:更新

※02受付番号

※03業者コード

※申請者 04の規模 05適格組 合証明 第 年 月 日 号

### 競争参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

2023・2024年度において、貴社で行われる測量・建設コンサルタント等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。  
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

年 月 日  
首都高速道路株式会社 御中

06 本社(店) 郵便番号

07 法人番号

フリガナ

08 本社(店)住所

フリガナ

09 商号又は名称

10 役職

フリガナ

代表者氏名

11 フリガナ

担当者氏名

12 本社(店) 電話番号

13 担当者 電話番号

14 本社(店) FAX番号

15 メールアドレス

(15 代理申請時使用欄)  
16 申請代理人 申請代理人郵便番号  
申請代理人住所  
申請代理人氏名

申請代理人電話番号

17 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	濃度(大気)	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	濃度(水土壤)	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	音圧レベル	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日	振動加速度	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日	特定濃度	第 号	年 月 日

※欄については記載しないこと(以下同じ)。

※受付番号

※業者コード

18 測量等実績高

(単位:千円)

番号	①競争参加資格 希望業種区分	申請 希望	②直前2年度分決算				③直前1年度分決算				④直前2か年間の 年間平均実績高										
			年	月	日から	年	月	日	年	月		日から	年	月	日						
01	調査	土質・地質調査																			0
02		環境調査																			0
03		交通調査																			0
04		計画調査																			0
05		補償調査																			0
06		その他調査																			0
07	設計	橋梁設計																			0
08		トンネル設計																			0
09		道路設計																			0
10		その他土木設計																			0
11		建築設計																			0
12		電気設備設計																			0
13		電気通信設備設計																			0
14		管設備設計																			0
15		機械器具設置設備設計																			0
16		その他設備設計																			0
17		土木施工管理																			0
18		建築施工管理																			0
19		設備施工管理																			0
20	測量	測量一般																			0
21		航空測量																			0
22	試験																				0
		その他申請外																			0
		合 計				0				0					0						0

希望する業種の内容

業種種別	環境調査		交通調査		計画調査						その他調査		橋梁設計			トンネル設計		その他土木設計		各種試験及び点検	
	A	B	A	B	A	B	C	D	E	F	A	B	A	B	C	A	B	A	B	A	B
希望する業務の内容																					

※受付番号

※業者コード

19 有資格者数(人)

1.測量士	2.測量士補	3.一級建築士	4.構造設計 一級建築士	5.設備設計 一級建築士	6.建築設備資格 者(建築設備 士)	環境計量士			技術士	
						7.1992年度以前 の資格取得者	1993年度以降の資格取得者		10.機械部門	11.電気電子部 門
						8.濃度関係	9.騒音・振動関 係			

技術士										
建設部門									21.衛生工学部 門	22.農業部門 (農業農村工学)
12.土質及び基 礎	13.鋼構造及びコ ンクリート	14.都市及び地 方計画	15.河川、砂防 及び海岸・海洋	16.道路	17.トンネル	18.施工計画、施 工設備及び積算	19.建設環境	20.その他		

技術士					RCCM					
23.森林部門 (森林土木)	24.情報工学部 門	25.応用理学部 門(地質)	26.環境部門	27.総合技術監 理部門	28.河川、砂防 及び海岸・海洋 部門	29.道路部門	30.都市計画及 び地方計画部 門	31.地質部門	32.土質及び基 礎部門	33.鋼構造及び コンクリート部門

RCCM						40.地質調査技 士	41.一級土木施 工管理技士	42.一級建築施 工管理技士	43.一級電気工 事施工管理技 士	44.一級電気通 信工事施工管 理技士
34.トンネル部門	35.施工計画、施 工設備及び積 算部門	36.機械部門	37.建設環境部 門	38.建設情報部 門	39.その他					

45.一級管工事 施工管理技士	46.一級造園施 工管理技士	47.工学博士	48.APECエンジ ニア	49.交通工学研 究会資格 TOE	50.交通工学研 究会資格 TOP	51.土木鋼構造 物診断士	52.コンクリート 診断士	53.第一種,第二 種,第三種電気 主任技術者	54.伝送交換主 任技術者	55.線路主任技 術者

56.第一級,第二 級陸上無線技 術士	57.応用情報技 術者	58.システム監査 技術者	59.基本情報技 術者	60.土地家屋調 査士	61.不動産鑑定 士	補償業務管理士				
						62.土地調査部 門	63.土地評価部 門	64.物件部門	65.機械工作物 部門	66.営業補償・特 殊補償部門

補償業務管理士		
67.事業損失部 門	68.補償関連部 門	69.総合補償部 門

※受付番号  ※業者コード

20 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

番号	建設コンサルタント業務																					補償コンサルタント業務							
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
登録																													

(単位:千円)

21 自 己 資 本 額	区 分	直前決算時
	① (株主資本のうち外国資本) (株主資本のうち払込資本金) 株主資本	
	②評価・換算差額等	
	③新株予約権	
	④株式引受権	
	⑤ 計	0

22	税引前当期利益(S)												
23	①流動資産(m)												
	②流動負債(n)												
	③固定資産(q)												
	④総資本額(r)												

25 外 資 状 況	1 外国籍会社 [国名: _____]	2 日本国籍会社 [国名: _____] (外資比率: _____ %)
	2 日本国籍会社 [国名: _____] (外資比率:100%)	[国名: _____] (外資比率: _____ %)

24	①総資本純利益率 (S/r×100)									%
	②流動比率 (m/n×100)									%
	③自己資本固定比率 (p/q×100)									%

26 営 業 年 数	①創業	年 月 日
	②休業期間又は 転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③現組織への変更	年 月 日
	④営業年数	年

27 (人)	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④ 計	⑤役職員等
				0	

\*⑤は④の内数

様式第2

※受付番号

※業者コード

営 業 所 一 覧 表

	営 業 所 名 称	郵便番号	所 在 地	電 話 番 号 (上段)
				F A X 番 号 (下段)
○	担当者名:	—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		

記載事項

- 1 本表は、申請をする日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、当社と常時契約を締結する本社(店)及び支店等営業所(1都3県(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)に所在する営業所)の名称を記載すること。
- 3 「電話番号」及び「FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号をそれぞれ記載すること。
- 4 「○」を付している欄には、上記記載要領に従って、当社と常時契約を締結する本社(店)又は支店等営業所の名称等を記載するとともに、担当者名を記載すること。

様式第3

※受付番号

※業者コード

## 技 術 者 経 歴 書

氏 名	法令による免許等		業 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取得年月日		
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

### 記載要領

- 1 本表は、様式第1-⑩有資格者数と確認を行うので、法令による免許等の種類ごとに記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること（例：○建築士、○○土木施工管理技士）。
- 3 「業務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量・建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

様式第4

## 委任状

受任者

住所

登録番号

氏名

私は上記の者を代理人と定め、首都高速道路株式会社の競争参加資格審査の申請について次の権限を委任します。

委任事項

1. 申請書類の作成
1. 申請代理
1. 記載事項の訂正

年 月 日

委任者

住所

商号又は名称

代表者氏名